

# K-RELEASE VOL.211

## 企業局情報通信

静岡県企業局

- 電話 054-221-2153
  - F A X 054-251-5381
- 発行 令和3年12月27日

### 企業局経営戦略（第4期中期経営計画）改訂案に対する パブリックコメント（意見募集）を実施しています

静岡県企業局は、平成30年に「静岡県企業局経営戦略（第4期中期経営計画）」を策定し、経営の健全化、効率化に向けた取組を進めてきました。戦略策定後の環境変化により生じた、工水・水道事業における収支改善の必要性や、地域振興整備事業におけるアフターコロナに向けた用地需要の高まり等の課題に対応するため、経営革新による①工水・水道事業の施設更新費用の削減、②用地造成による企業の直接投資、③誘致企業の毎年の生産活動効果、の3つの1,000億円の実現を柱とした見直しを行いました。

計画の策定に当たっては、外部の有識者で構成する「静岡県企業局経営評価委員会」に諮った上で、県議会産業委員会でも御審査いただきました。

このたび、改訂案がまとまりましたので、県民の皆様に広く意見を募集するものです。

意見の提出期間	令和3年12月16日(木)から令和4年1月14日(金)まで
意見の提出方法及び提出先	次のいずれかの方法で提出してください。 (様式自由、意見書には氏名、住所及び連絡先(電話番号等)を明記) 1 持参又は郵送の場合 〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6(県庁西館10階) 静岡県企業局経営課 2 ファクシミリの場合 054-251-5381 3 電子メールの場合 <a href="mailto:kigyou_keiei@pref.shizuoka.lg.jp">kigyou_keiei@pref.shizuoka.lg.jp</a>
その他	経営戦略改訂案及びその他詳細は、静岡県企業局ホームページを御覧ください。 ( <a href="https://www.pref.shizuoka.jp/kigyou/">https://www.pref.shizuoka.jp/kigyou/</a> )

#### 企業局経営戦略（第4期中期経営計画）改訂案の概要

計画期間	平成30年度から令和9年度までの10年間 (当初戦略を引き継ぎ、令和4年度以降を見直し)	
経営理念	サービス供給体制の充実と経営基盤の強化	
ミッション	将来にわたる廉価で安全安心な用水の安定供給 企業投資を促す産業基盤整備の加速化	
経営革新の取組	抜本的改革	・新たな管路整備手法の導入、工水・水道事業における事業統合、官民連携手法の導入により、工水・水道事業において施設整備費の1,000億円の削減を目指す
	イノベーション・マネジメント	・身近な改善を経営革新にまで高め、毎年4億円の収支改善を目指す ・電力料金の節約、浄水場発生土の処分費削減等の運営コスト削減と革新的な資金運用、小水力発電による売電、インセンティブ制度による新規ユーザーの獲得等の収益確保
	戦略的事業展開	・100haの用地造成により、誘致企業による1,000億円の直接投資と毎年1,000億円の生産活動効果の獲得を目指す ・企業局の資金を活用したセミ・レディーメード方式による用地の供給スピードを加速 ・県際地域や東名高速道路等のインターチェンジの近隣等、エビデンスを重視して候補地を選定

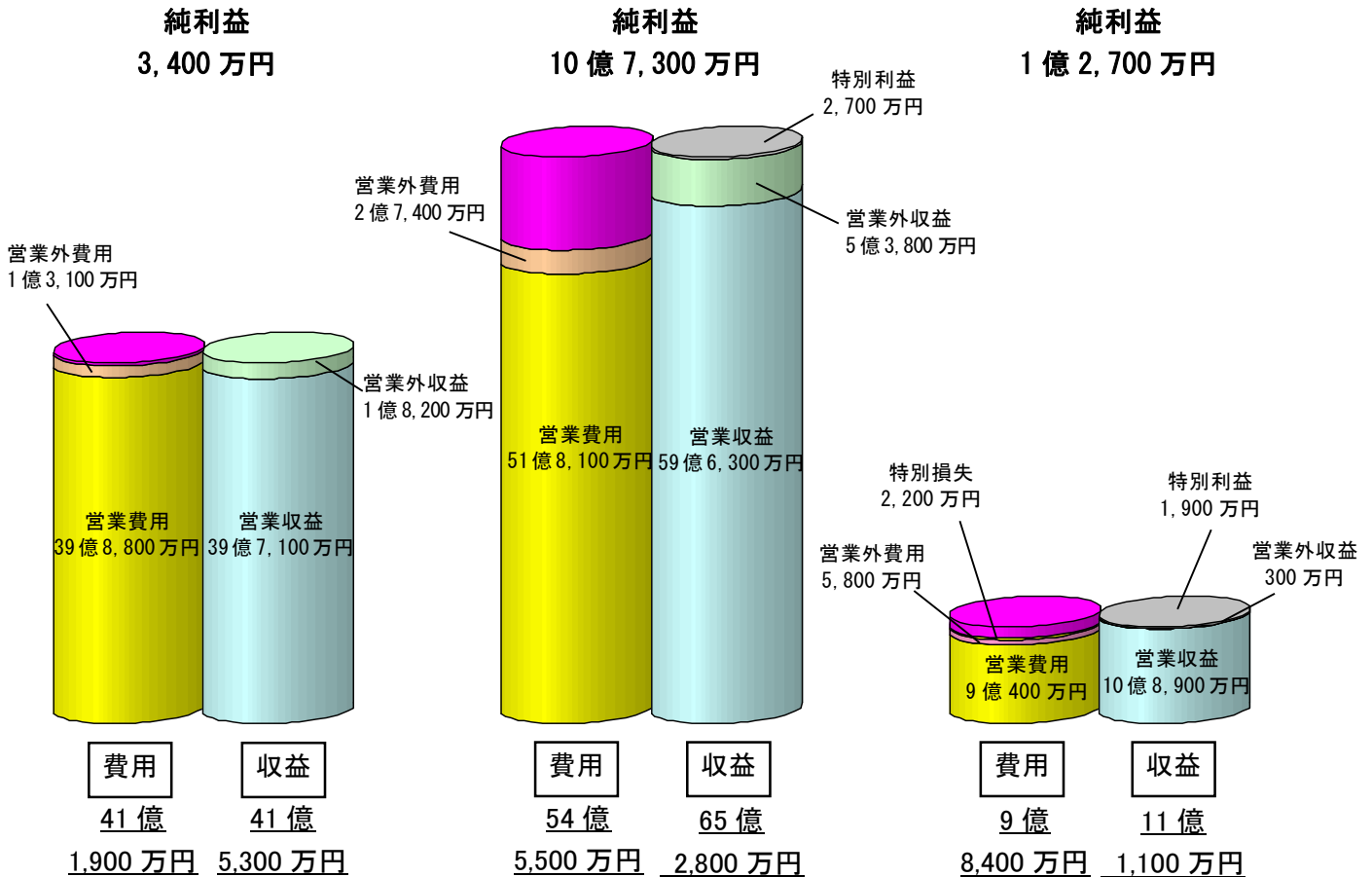
# 令和2年度決算の概要

…令和2年度損益計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)…

## 工業用水道事業会計

## 水道事業会計

## 地域振興整備事業会計



工業用水道事業で3,400万円、水道事業で10億7,300万円の純利益（黒字）が生じました。これらは施設整備の借入金（企業債）の返済や将来の施設更新に使用します。

地域振興整備事業は、1億2,700万円の純利益（黒字）が生じました。これは繰越欠損金を埋めるために使用します。

なお、各事業会計はそれぞれ独立しており、各事業の損益が他の事業に影響を与えることはありません。

**営業費用とは…**  
工業用水道事業や水道事業では施設の維持管理費用、地域振興整備事業では土地売却原価や人件費が主なものです。

**営業外費用とは…**  
借入金の支払利息が主なものです。

**特別損失とは…**  
通常の経営に伴うもの以外の支出があった場合に計上します。

**営業収益とは…**  
工業用水道事業や水道事業では給水収益、地域振興整備事業では土地売却収益が主なものです。

**営業外収益とは…**  
補助金等を収益化する長期前受金戻入が主なものです。

**特別利益とは…**  
通常の経営に伴うもの以外の収入があった場合に計上します。

## 1 工業用水道事業会計

	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金額・水量	率
有収水量 (万m <sup>3</sup> )	24,543	26,405	△1,862	△7.1%
総収益 (百万円)	4,153	4,299	△146	△3.4%
総費用 (百万円)	4,119	4,119	0	0%
純利益 (百万円)	34	180	△146	△80.9%

(注) 増減率は円単位で算出しているため、表の数値(百万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

- ・総収益は、給水収益の減少等により、前年度比3.4%減となりました。
- ・総費用は、維持管理費の増加、支払利息の減少等により、前年度と同額となりました。
- ・この結果、当年度純利益は3千4百万円で、前年度比80.9%減となりました。

## 2 水道事業会計

	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金額・水量	率
有収水量 (万m <sup>3</sup> )	7,709	7,589	120	1.6%
総収益 (百万円)	6,528	6,492	36	0.6%
総費用 (百万円)	5,455	5,324	131	2.5%
純利益 (百万円)	1,073	1,168	△95	△8.1%

(注) 増減率は円単位で算出しているため、表の数値(百万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

- ・総収益は、有価証券利息の増加等により、前年度比0.6%増となりました。
- ・総費用は、維持管理費の増加等により、前年度比2.5%増となりました。
- ・この結果、当年度純利益は10億7千3百万円で、前年度比8.1%減となりました。

## 3 地域振興整備事業会計

	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金額・区画数	率
分譲等区画数(区画)	4	4	0	0%
総収益 (百万円)	1,111	1,997	△886	△44.4%
総費用 (百万円)	984	1,609	△625	△38.9%
純利益 (百万円)	127	388	△261	△67.2%

(注) 増減率は円単位で算出しているため、表の数値(百万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

- ・工業団地4区画の分譲・引渡しを行い、総収益は11億1千1百万円、総費用は9億8千4百万円となり、当年度純利益は1億2千7百万円となりました。

## 水道事業の業務状況(令和3年11月26日現在)

11月の使用水量は、前年度同期比で、駿豆水道は98.3%と減少し、榛南水道は100.1%、遠州水道は106.1%と増加し、全体では104.6%となっています。(単位:千m<sup>3</sup>、%)

水道名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			11月分	累計	11月分	累計	累計
駿豆	当該年度	100	3,100	24,500	852	6,830	27.9
	前年度同期	100	3,000	24,500	867	7,057	28.8
	前年度同期比	100.0	103.3	100.0	98.3	96.8	
榛南	当該年度	27	837	6,615	451	3,602	54.5
	前年度同期	27	810	6,615	450	3,705	56.0
	前年度同期比	100.0	103.3	100.0	100.1	97.2	
遠州	当該年度	292	9,055	71,565	5,327	40,473	56.6
	前年度同期	292	8,763	71,565	5,023	40,569	56.7
	前年度同期比	100.0	103.3	100.0	106.1	99.8	
合計	当該年度	419	12,992	102,680	6,630	50,905	49.6
	前年度同期	419	12,573	102,680	6,340	51,331	50.0
	前年度同期比	100.0	103.3	100.0	104.6	99.2	

## 工業用水道事業の業務状況(令和3年11月26日現在)

11月の使用水量は、前年度同期比で、柿田川工水は103.8%、富士川工水は119.3%、東駿河湾工水は104.7%、静清工水は108.1%と西遠工水は105.4%、湖西工水は100.6%と増加し、中遠工水は97.3%と減少し、全体では105.2%となっています。(単位:千m<sup>3</sup>、%)

工水名	基本水量(日量)		基本水量 a		使用水量 b		使用率 b/a
			11月分	累計	11月分	累計	累計
柿田川	当該年度	100	3,100	24,500	2,868	23,556	96.1
	前年度同期	100	3,000	24,500	2,762	23,590	96.3
	前年度同期比	100.0	103.3	100.0	103.8	99.9	
富士川	当該年度	27	835	6,630	665	5,008	75.5
	前年度同期	46	1,371	16,845	557	4,680	27.8
	前年度同期比	58.9	60.9	39.4	119.3	107.0	
東駿河湾	当該年度	361	11,191	88,810	7,651	60,140	67.7
	前年度同期	367	11,018	89,986	7,304	59,673	66.3
	前年度同期比	98.3	101.6	98.7	104.7	100.8	
静清	当該年度	51	1,544	12,364	1,148	8,662	70.1
	前年度同期	52	1,551	12,424	1,063	8,480	68.3
	前年度同期比	99.4	99.6	99.5	108.1	102.1	
中遠	当該年度	34	1,051	8,328	392	3,292	39.5
	前年度同期	42	1,271	10,361	403	3,372	32.5
	前年度同期比	80.1	82.7	80.4	97.3	97.6	
西遠	当該年度	29	894	7,221	632	5,034	69.7
	前年度同期	33	1,021	8,465	600	4,996	59.0
	前年度同期比	86.6	87.5	85.3	105.4	100.8	
湖西	当該年度	17	497	3,972	299	2,442	61.5
	前年度同期	17	496	3,969	297	2,496	62.9
	前年度同期比	100.0	100.1	100.1	100.6	97.8	
合計	当該年度	619	19,112	151,825	13,655	108,134	71.2
	前年度同期	657	19,728	166,550	12,986	107,287	64.4
	前年度同期比	94.2	96.9	91.2	105.2	100.8	